生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検等業務委託

　　　年　　月　　日

　　北海道知事　鈴木　直道　様

令和８年度において北海道が発注する｢生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検等業務｣の入札に参加したいので、関係書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申  請  者 |  | 〒  ＴＥＬ　　　（　　　） |
| ﾌ ﾘ ｶ ﾞﾅ  商　　　号 |  |
| ﾌ ﾘ ｶﾞ ﾅ |  |

申出事項

私は、競争入札参加資格審査申請に当たり次のとおりであることを申し出ます。

１　地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者でない

２　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でない

３　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者でない

４　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者でない

５　暴力団関係事業者等でない

６ 次に掲げる税を滞納している者でない

　(１)　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(２)　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　(３)　消費税及び地方消費税

７　次に掲げる届出の義務を履行していない者でない（当該届出の義務がない場合を除く）

（１） 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

1. 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
2. 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

８　令和８年２月１日において引続き２年以上診療報酬明細書点検受託業務を営んでいる

９　診療報酬請求事務や会計事務など、医療機関の医療事務の受託業務を営んでいない

10　道が指定する記録媒体、記録仕様での納品が可能である

11 データの漏えい、改ざん、滅失及びき損を防止するための安全対策措置を講じている

12 北海道内に本店、支店又は営業所を有する

13 委託した診療報酬明細書の点検を行う支店、本店又は営業所における診療報酬明細書点検

要員の総数が６名以上である

〔支店等〕本店が道外の場合、北海道と取引を行う道内の支店等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 〒 ＴＥＬ　　　（　　　） |  |
| ﾌ ﾘ ｶ ﾞﾅ  商　　　号 |  |
| ﾌ ﾘ ｶﾞ ﾅ |  |